

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 損害保険ジャパン
 コード番号 8755 URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 正敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 秋保 宏之
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 大 名 札 福

TEL 03-3349-4146

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	465,928	—	11,020	—	7,292	—
20年3月期第1四半期	489,372	—	28,475	—	18,256	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.40	7.40
20年3月期第1四半期	18.54	18.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	6,556,170	1,145,332	17.5	1,162.20
20年3月期	6,450,734	1,071,176	16.6	1,086.86

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,144,234百万円 20年3月期 1,070,072百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	926,000	△3.5	19,000	△76.5	12,000	△77.0	12.18
通期	1,840,000	△2.9	88,000	△6.4	54,000	△9.5	54.84

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 987,733,424株 20年3月期 987,733,424株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,195,586株 20年3月期 3,181,995株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 984,550,226株 20年3月期第1四半期 984,461,503株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、保険引受収益が4,284億円、資産運用収益が352億円、その他経常収益が22億円となり、合計4,659億円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が3,707億円、資産運用費用が95億円、営業費及び一般管理費が745億円、その他経常費用が1億円となり、合計4,549億円となりました。

この結果、経常利益は110億円となり、四半期純利益は72億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、国内株式を中心とした有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,054億円増加して、6兆5,561億円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、国内株式の含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末に比べて741億円増加して、1兆1,453億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期（第2四半期連結累計期間および通期）の連結業績予想につきましては、平成20年5月21日公表の予想数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準の適用）

当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業

会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 第 1 四 半 期 連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	100,573	172,252
コールローン	100,600	108,800
買現先勘定	81,391	47,947
買入金銭債権	57,195	47,037
金銭の信託	41,922	39,429
有価証券	4,995,211	4,846,949
貸付金	519,818	519,618
有形固定資産	219,579	220,536
無形固定資産	25,988	26,428
その他資産	418,252	428,091
繰延税金資産	12,090	10,907
貸倒引当金	△16,453	△17,264
資産の部合計	6,556,170	6,450,734
負債の部		
保険契約準備金	5,006,880	4,969,818
支払備金	752,982	748,552
責任準備金等	4,253,897	4,221,266
その他負債	196,046	245,444
退職給付引当金	97,551	96,516
役員退職慰労引当金	2,454	2,502
賞与引当金	4,444	14,126
特別法上の準備金	38,204	37,908
価格変動準備金	38,204	37,908
繰延税金負債	65,256	13,239
負債の部合計	5,410,838	5,379,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	24,239	24,241
利益剰余金	394,656	407,051
自己株式	△2,864	△2,842
株主資本合計	486,031	498,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	669,022	571,377
為替換算調整勘定	△10,818	245
評価・換算差額等合計	658,203	571,622
新株予約権	557	557
少数株主持分	539	546
純資産の部合計	1,145,332	1,071,176
負債及び純資産の部合計	6,556,170	6,450,734

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4月 1日	
至 平成20年 6月30日)	
経常収益	465,928
保険引受収益	428,471
(うち正味収入保険料)	354,341
(うち収入積立保険料)	27,758
(うち積立保険料等運用益)	11,614
(うち生命保険料)	31,899
資産運用収益	35,232
(うち利息及び配当金収入)	37,725
(うち金銭の信託運用益)	2
(うち売買目的有価証券運用益)	135
(うち有価証券売却益)	5,954
(うち積立保険料等運用益振替)	△11,614
その他経常収益	2,224
経常費用	454,908
保険引受費用	370,727
(うち正味支払保険金)	196,441
(うち損害調査費)	19,172
(うち諸手数料及び集金費)	61,509
(うち満期返戻金)	38,882
(うち生命保険金等)	9,174
(うち支払備金繰入額)	10,899
(うち責任準備金等繰入額)	34,471
資産運用費用	9,531
(うち金銭の信託運用損)	628
(うち有価証券売却損)	337
(うち有価証券評価損)	1,685
営業費及び一般管理費	74,513
その他経常費用	135
(うち支払利息)	16
経常利益	11,020
特別利益	10
特別損失	528
特別法上の準備金繰入額	296
価格変動準備金繰入額	296
その他	232
税金等調整前四半期純利益	10,502
法人税等	3,207
少数株主利益	3
四半期純利益	7,292

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
該当事項はありません。

【参考】

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)
		金 額
経 常 収 益		489,372
保 険 引 受 収 益		439,277
(うち正味収入保険料)	(357,499)
(うち収入積立保険料)	(28,513)
(うち積立保険料等運用益)	(11,479)
(うち生命保険料)	(39,099)
資 産 運 用 収 益		47,633
(うち利息及び配当金収入)	(42,553)
(うち金銭の信託運用益)	(2,071)
(うち売買目的有価証券運用益)	(8)
(うち有価証券売却益)	(9,594)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△11,479)
そ の 他 経 常 収 益		2,460
経 常 費 用		460,896
保 険 引 受 費 用		386,006
(うち正味支払保険金)	(192,309)
(うち損害調査費)	(18,929)
(うち諸手数料及び集金費)	(61,697)
(うち満期返戻金)	(41,547)
(うち生命保険金等)	(9,039)
(うち支払備金繰入額)	(17,952)
(うち責任準備金等繰入額)	(44,341)
資 産 運 用 費 用		5,773
(うち有価証券売却損)	(44)
(うち有価証券評価損)	(483)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		68,892
そ の 他 経 常 費 用		223
(うち支払利息)	(33)
経 常 利 益		28,475
特 別 利 益		781
特 別 損 失		1,861
特別法上の準備金繰入額	(1,675)
価格変動準備金	((1,675))
そ の 他	(185)
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		27,396
法 人 税 等		9,119
少 数 株 主 利 益		20
四 半 期 純 利 益		18,256

継続企業の前提に関する注記

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

前第1四半期については、当第1四半期と同様の基準により公表した数値を記載しております。

連結・個別の主要指標

(単位：百万円)

	平成20年 3月期 第1四半期 (累計)					平成21年 3月期 第1四半期 (累計)				
	連結		個別		連単差額	連結		個別		連単差額
	金額	増減率	金額	増減率		金額	増減率	金額	増減率	
経常収益	489,372	—	437,690	—	51,681	465,928	△4.8	419,390	△4.2	46,538
正味収入保険料	357,499	0.8	351,332	1.0	6,167	354,341	△0.9	348,144	△0.9	6,196
経常利益	28,475	—	23,098	—	5,377	11,020	△61.3	7,719	△66.6	3,301
四半期純利益 (連単倍率)	18,256	—	14,515	—	3,740 (1.26)	7,292	△60.1	4,805	△66.9	2,486 (1.52)

(注)連単差額は個別数字に対する連結数字の差額を、連単倍率は個別数字に対する連結数字の割合を表示しております。

(連結) 平成21年 3月期 第1四半期の損益状況

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日)	比較増減	増減率
経常	保険引受収益	439,277	428,471	△10,806	△2.5
	(うち正味収入保険料)	(357,499)	(354,341)	(△3,158)	(△0.9)
	(うち収入積立保険料)	(28,513)	(27,758)	(△754)	(△2.6)
	(うち生命保険料)	(39,099)	(31,899)	(△7,200)	(△18.4)
	保険引受費用	386,006	370,727	△15,279	△4.0
	(うち正味支払保険金)	(192,309)	(196,441)	(4,131)	(2.1)
	(うち損害調査費)	(18,929)	(19,172)	(242)	(1.3)
	(うち諸手数料及び集金費)	(61,697)	(61,509)	(△188)	(△0.3)
	(うち満期返戻金)	(41,547)	(38,882)	(△2,664)	(△6.4)
	(うち生命保険金等)	(9,039)	(9,174)	(134)	(1.5)
損	資産運用収益	47,633	35,232	△12,400	△26.0
	(うち利息及び配当金収入)	(42,553)	(37,725)	(△4,827)	(△11.3)
	(うち有価証券売却益)	(9,594)	(5,954)	(△3,639)	(△37.9)
	資産運用費用	5,773	9,531	3,757	65.1
	(うち有価証券売却損)	(44)	(337)	(293)	(657.2)
(うち有価証券評価損)	(483)	(1,685)	(1,201)	(248.5)	
益	営業費及び一般管理費	68,892	74,513	5,620	8.2
	その他経常損益	2,237	2,088	△148	△6.7
	経常利益	28,475	11,020	△17,455	△61.3
特別損益	特別利益	781	10	△771	△98.6
	特別損失	1,861	528	△1,332	△71.6
	特別損益	△1,079	△517	561	—
税金等調整前四半期純利益		27,396	10,502	△16,893	△61.7
法人税等		9,119	3,207	△5,912	△64.8
少数株主利益		20	3	△17	△83.7
四半期純利益		18,256	7,292	△10,964	△60.1

(連結) 種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	56,829	13.6	△1.1	55,408	13.3	△2.5
海上	12,021	2.9	6.2	12,110	2.9	0.7
傷害	56,485	13.5	△5.3	56,435	13.6	△0.1
自動車	172,105	41.2	△1.3	172,559	41.4	0.3
自動車損害賠償責任	62,776	15.0	△0.6	62,832	15.1	0.1
その他	57,692	13.8	6.2	57,136	13.7	△1.0
合 計	417,910	100.0	△0.5	416,483	100.0	△0.3
(うち収入積立保険料)	(28,513)	(6.8)	(△10.4)	(27,758)	(6.7)	(△2.6)

正味収入保険料

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	35,408	9.9	4.4	35,581	10.0	0.5
海上	9,530	2.7	15.6	9,381	2.6	△1.6
傷害	35,806	10.0	0.0	35,632	10.1	△0.5
自動車	171,552	48.0	△1.2	171,720	48.5	0.1
自動車損害賠償責任	52,509	14.7	△1.1	49,954	14.1	△4.9
その他	52,692	14.7	5.2	52,070	14.7	△1.2
合 計	357,499	100.0	0.8	354,341	100.0	△0.9

正味支払保険金

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	12,708	6.6	△26.3	13,828	7.0	8.8
海上	4,412	2.3	19.6	3,816	1.9	△13.5
傷害	13,715	7.1	11.1	16,025	8.2	16.8
自動車	98,261	51.1	3.6	100,964	51.4	2.8
自動車損害賠償責任	38,935	20.2	△0.8	39,832	20.3	2.3
その他	24,276	12.6	6.6	21,973	11.2	△9.5
合 計	192,309	100.0	1.1	196,441	100.0	2.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(連結) 生命保険関係

生命保険料

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年6月30日〕		当第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生 命 保 険 料	39,099	△12.7	31,899	△18.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

保有契約高

区 分	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	金 額 (百万円)	対前年度末比 増減(△)率(%)	金 額 (百万円)
個 人 保 険	9,893,138	0.9	9,805,207
個 人 年 金 保 険	82,920	△0.4	83,224
団 体 保 険	2,004,116	△0.1	2,006,395
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個 人 保 険	383,627	383,627	—	379,934	379,934	—
個 人 年 金 保 険	626	626	—	561	561	—
団 体 保 険	8,764	8,764	—	1,418	1,418	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金保険)

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年6月30日〕		当第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	4,389	△57.8	4,088	△6.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(連結) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)			前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)		
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	711,200	711,730	529	662,840	676,655	13,814
外 国 証 券	101,004	100,452	△552	101,105	100,820	△284
合 計	812,205	812,182	△23	763,945	777,475	13,529

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)			前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	1,545,032	1,550,041	5,009	1,566,320	1,593,106	26,785
株 式	598,589	1,523,788	925,198	602,416	1,381,077	778,660
外 国 証 券	757,011	853,058	96,047	752,481	828,079	75,598
そ の 他	108,592	118,757	10,164	111,145	120,390	9,244
合 計	3,009,226	4,045,645	1,036,419	3,032,364	3,922,654	890,289

(注)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	1 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
2 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1,685百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。	2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて7,173百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

(連結) デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)			前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売 建	103,158	104,140	△982	105,639	101,554	4,085
	買 建	53,276	54,471	1,195	54,600	53,644	△956
	通貨オプション取引						
	売 建 コール	10,934 (60)	22	37	5,350 (50)	—	50
	買 建 プット	10,470 (60)	81	21	5,250 (50)	263	213
債券	債券先物取引						
	買 建	31,735	31,950	214	16,532	17,163	631
	債券先渡取引						
	買 建	—	—	—	3,351	3,396	45
その他	クレジットデリバティブ取引						
	買 建	6,064 (373)	398	24	4,500 (97)	162	64
	天候デリバティブ取引						
	売 建	296 (10)	6	4	369 (8)	15	△7
	買 建	61 (—)	—	—	170 (—)	—	—
	地震デリバティブ取引						
	売 建	3,690 (99)	—	99	3,660 (98)	0	98
	買 建	3,321 (291)	213	△77	3,285 (288)	213	△75
	その他の先渡取引						
	買 建	950	954	4	—	—	—
合 計		—	—	540	—	—	4,149

(注)1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 下段 () 書きの金額は、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上したオプション料であります。

(個別) 平成21年 3月期 第1四半期の損益状況

(単位: 百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成20年 6月30日〕	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料) (元受正味保険料)		405,510 (376,996)	404,555 (376,796)	△954 (△199)	△0.2 % (△0.1)
経 常	保険引受収益 (うち正味収入保険料)	394,002 (351,332)	390,424 (348,144)	△3,578 (△3,187)	△0.9 (△0.9)
	(うち収入積立保険料)	(28,513)	(27,758)	(△754)	(△2.6)
	保険引受費用 (うち正味支払保険金)	349,538 (189,392)	339,524 (193,665)	△10,014 (4,273)	△2.9 (2.3)
	(うち損害調査費)	(18,756)	(18,944)	(188)	(1.0)
	(うち諸手数料及び集金費)	(58,089)	(57,757)	(△331)	(△0.6)
	(うち満期返戻金)	(41,547)	(38,882)	(△2,664)	(△6.4)
	損	資産運用収益 (うち利息及び配当金収入)	41,712 (37,583)	27,621 (32,504)	△14,090 (△5,079)
(うち有価証券売却益)		(9,588)	(5,511)	(△4,077)	(△42.5)
資産運用費用 (うち有価証券売却損)		5,725 (31)	9,363 (221)	3,638 (190)	63.5 (609.9)
(うち有価証券評価損)		(483)	(1,685)	(1,201)	(248.5)
営業費及び一般管理費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)		58,766 (53,356)	62,366 (57,288)	3,599 (3,932)	6.1 (7.4)
その他経常損益		1,413	927	△485	△34.4
益	経常利益 (保険引受利益)	23,098 (△11,463)	7,719 (△8,390)	△15,378 (3,072)	△66.6 (—)
	特別損益				
特別損益	特別利益	581	10	△570	△98.1
	特別損失	1,814	500	△1,313	△72.4
	特別損益	△1,233	△489	743	—
税引前四半期純利益		21,864	7,229	△14,635	△66.9
法人税等		7,348	2,424	△4,924	△67.0
四半期純利益		14,515	4,805	△9,710	△66.9
諸比率	正味損害率	59.2 %	61.1 %	1.8 %	
	正味事業費率	31.7	33.0	1.3	
	収支残高率	9.0	5.9	△3.1	

(注) 1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100

3. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

4. 収支残高率=(正味収入保険料-正味支払保険金-損害調査費-正味事業費)÷正味収入保険料×100

(個別) 種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	44,186	11.7	△1.7	43,569	11.6	△1.4
海 上	9,225	2.4	7.1	9,284	2.5	0.6
傷 害	35,990	9.5	△0.1	35,780	9.5	△0.6
自 動 車	170,578	45.2	△1.1	171,125	45.4	0.3
自動車損害賠償責任	62,776	16.7	△0.6	62,832	16.7	0.1
そ の 他	54,238	14.4	6.1	54,204	14.4	△0.1
合 計	376,996	100.0	0.2	376,796	100.0	△0.1
(収入積立保険料)	(28,513)	—	(△10.4)	(27,758)	—	(△2.6)

正味収入保険料

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	34,302	9.8	4.2	34,218	9.8	△0.2
海 上	7,766	2.2	19.9	7,628	2.2	△1.8
傷 害	35,742	10.2	0.1	35,532	10.2	△0.6
自 動 車	170,153	48.4	△1.0	170,388	48.9	0.1
自動車損害賠償責任	52,509	14.9	△1.1	49,954	14.3	△4.9
そ の 他	50,857	14.5	6.1	50,421	14.5	△0.9
合 計	351,332	100.0	1.0	348,144	100.0	△0.9

正味支払保険金

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日〕		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火 災	12,522	△26.3	38.4	13,248	5.8	40.3
海 上	3,622	22.7	50.0	3,348	△7.6	47.0
傷 害	13,678	11.0	42.1	15,968	16.7	48.6
自 動 車	97,434	3.9	64.0	100,176	2.8	65.8
自動車損害賠償責任	38,935	△0.8	80.6	39,832	2.3	86.5
そ の 他	23,199	9.0	48.8	21,091	△9.1	44.8
合 計	189,392	1.5	59.2	193,665	2.3	61.1

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

【参考資料】

(個別) 証券化商品等に対する投融資、米国住宅金融公社関連のエクスポージャー
および米国サブプライムローンに関する金融保証保険の状況

1. 証券化商品等に対する投融資の状況

- ・当第1四半期末(2008年6月末)の証券化商品等に対する投融資残高は865億円であり、前年度末に比べて13億円減少しております。
- ・証券化商品等に関する当第1四半期(2008年4月～6月)の損益は、0億円の損失であります。
- ・証券化商品等に対する投融資のうち米国サブプライムローン関連を含むものの残高は、7億円です。

(単位: 億円、1ドル=106.42円(以下同じ))

区分	残高	当第1四半期の損益状況			
		評価損益(P/L)	含み損益	損益計	
CDO	企業CDO(注1)	0	-	△0	△0
	ABS-CDO(注2)	0	△0	-	△0
	小計	1	△0	△0	△0
ABS	RMBS(注3)	529	-	△2	△2
	米国サブプライムローン関連	(7)	(-)	(0)	(0)
	海外RMBS(米国サブプライムローン関連以外)	(174)	(-)	(△1)	(△1)
	国内RMBS	(348)	(-)	(△0)	(△0)
	CMBS(注4)	259	-	△2	△2
	海外CMBS	(31)	(-)	(△0)	(△0)
	国内CMBS	(227)	(-)	(△1)	(△1)
	その他ABS	32	-	3	3
	海外ABS	(29)	(-)	(3)	(3)
	国内ABS	(3)	(-)	(△0)	(△0)
小計	822	-	△0	△0	
SIV(投資ピークル)への投資	-	-	-	-	
レバレッジド・ファイナンス(注5) ※すべて国内案件	42	-	-	-	
合計	865	△0	△0	△0	

【証券化商品等の用語】

(注1) 企業CDO: 社債やクレジットデリバティブなどの企業向け債権を裏付けとして発行されるCDO(財政融資CLOを除く)

(注2) ABS-CDO: ABS(資産担保証券)を裏付けとして発行されるCDO

(注3) RMBS: 住宅ローンを裏付けとして発行される証券(政府系機関が発行するRMBSを除く)

(注4) CMBS: 商業用不動産ローンを裏付けとして発行される証券

(注5) レバレッジド・ファイナンス: 企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス

2. 米国住宅金融公社関連のエクスポージャーの状況

- ・上記1. 以外に米国住宅金融公社関連のエクスポージャーが当第1四半期末で750億円あります(全額米国政府出資である連邦政府抵当金庫(ジニーメイ)を除く。)
- ・当第1四半期末における米国住宅金融公社関連のエクスポージャーにかかる含み損は20億円です(主に為替の影響によるものです。)

3. 金融保証保険の状況（米国サブプライムローン関連）

- ・当第1四半期末における米国サブプライムローン関連の保証残高は1,948億円であり、円安の影響等により前年度末に比べて87億円増加しております。
- ・米国サブプライムローン関連の金融保証保険に関して、当第1四半期に新たに発生した損失額（支払備金等計上額）は、0億円であります。なお、前年度末に計上した支払備金300億円について、為替変動に伴い5億円の損失（支払備金積増額と為替ヘッジにかかる損益の合計）を計上しております。

＜米国サブプライムローン関連の金融保証保険の保証残高＞

（単位：億円）

	保証残高			当第1四半期 支払備金等 計上額
	元受	特約受再	合計	
ABS-CDO	1,895	-	1,895	△5
RMBS	-	52	52	△0
合計	1,895	52	1,948	△5

（注）裏付けとなる資産の中に米国サブプライムローンが一部でも含まれているものを記載しております。

なお、支払備金を計上したABS-CDOは、保証残高から除外しております。

【補足】

（注1）元受には、他社からの任意再保険契約も含んでおります。

（注2）特約受再とは、元受会社が引き受けた保険契約の一定割合を再保険として引き受ける契約であります。

（注3）金融保証保険は保険契約であるため、評価損益、含み損益はありません。

（注4）支払備金等計上額は、支払保険金および支払備金積増額の合計額に為替ヘッジにかかる損益を加えたものであります。